事業番号 0029

平成２７年度行政事業レビューシート（ 厚生労働省 ）

事業名	専門医認定支援事業	担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成２６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	医事課臨床研修推進室	室長：田村　卓也

会計区分	一般会計	政策・施策名	Ｉ－１－１　日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連	主要経費	社会保障

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善を図ることを目的とする専門医に関する新たな仕組みが円滑に構築されるよう、研修病院に対する専門医の養成プログラムの作成支援、専門医の認定と養成プログラムの評価・認定を行う日本専門医機構に対する情報データベース作成等の支援を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．研修病院が行う専門医の養成プログラムの作成事業について財政支援を行う。 2．日本専門医機構が行う以下の事業について財政支援を行う。 ①専門医等に関する情報データベース作成経費 ②新たな専門医の仕組みについての普及・啓発 ③研修病院ごとの研修プログラム認定のための訪問調査等の実施 ④訪問調査を担当するサーベイヤーの養成するための講習会等の開催
実施方法	補助

予算額・執行額（単位：百万円）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	343	304	218
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	343	304	218
執行額		－	－	167		
執行率（％）		－	－	49%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
地域医療に配慮した養成プログラムを全国の二次医療圏分作成支援する。	研修病院が作成する養成プログラム数	成果実績	件	－	－	101	
		目標値	件	－	－	172	172
		達成度	％	－	－	58.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
国が補助した専門医養成プログラムについて、日本専門医機構において作成された認定基準に適合している旨の承認を受ける。なお、認定基準承認は平成27年度から開始しているため26年度の活動実績等は「－」となっている。	活動実績	箇所	－	－	－	
	当初見込み	箇所	－	－	－	101

単位当たりコスト

算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位あたりコスト＝X／Y X:執行額 Y:養成プログラム数	単位当たりコスト	百万円	－	－	1.7	1.8
	計算式	X/Y	-	-	167百万円/101件	304百万円/172件

平成27・28年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
医療施設運営費等補助金	304	218	「新しい日本のための優先課題推進枠」218 研修病院が行う専門医の養成プログラムの作成経費に対する補助事業の見直しに伴う減額
計	304	218	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	医師の質の一層の向上及び医療提供体制の改善については、広く国民に求められている重要な事業であり、国費を投入すべき。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師の質の一層の確保・向上を目的とする専門医の養成にあたっては、地域医療に配慮しつつ研修体制を構築する必要があるため、国の施策として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民から高度、専門的な医療を求められる中、専門医の養成は優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	–
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	申請される養成プログラムの作成経費について精査を行い、必要なものに限定しているため、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱において、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	日本専門医機構における養成プログラムの認定基準の作成が遅れたため、申請件数が当初予定を下回ったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	日本専門医機構における養成プログラム認定基準の作成作業が遅れたため、平成26年度の目標達成率は低くなったが、平成27年度は申請数の増加が見込まれる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	–
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省・部局名	事業番号	事業名
–	–	–
–	–	–

点検・改善結果	
点検結果	当該事業は、各研修施設における養成プログラムの作成及び日本専門医機構における専門医等のデータベースの作成等について支援を行い、平成29年度からの新しい専門医制度の仕組みの構築を支援するものである。 平成26年度については、日本専門医機構における養成プログラムの認定基準の作成が遅れたことにより申請及び採択数が目標に比べ低くなったが、平成27年度については、前年度以上の申請及び採択数の増加が見込まれる。
改善の方向性	地域医療に配慮しつつ新たな専門医の研修体制を構築する必要性があるため、今後も当該事業の継続は必要である。平成27年度は、日本専門医機構と協力連携し、成果目標を達成する。 また、補助対象プログラム数が当初見込みを下回った場合については、2次募集を行うなどして、対象プログラム数を増やす。

外部有識者の所見

有用な事業であると考えられるが、平成26年執行率から判断して相当減額することが求められる。（長崎）

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	執行率が低調であることから、事業の進捗状況を考慮した上で、事業内容を見直し、要求額を縮減すること。

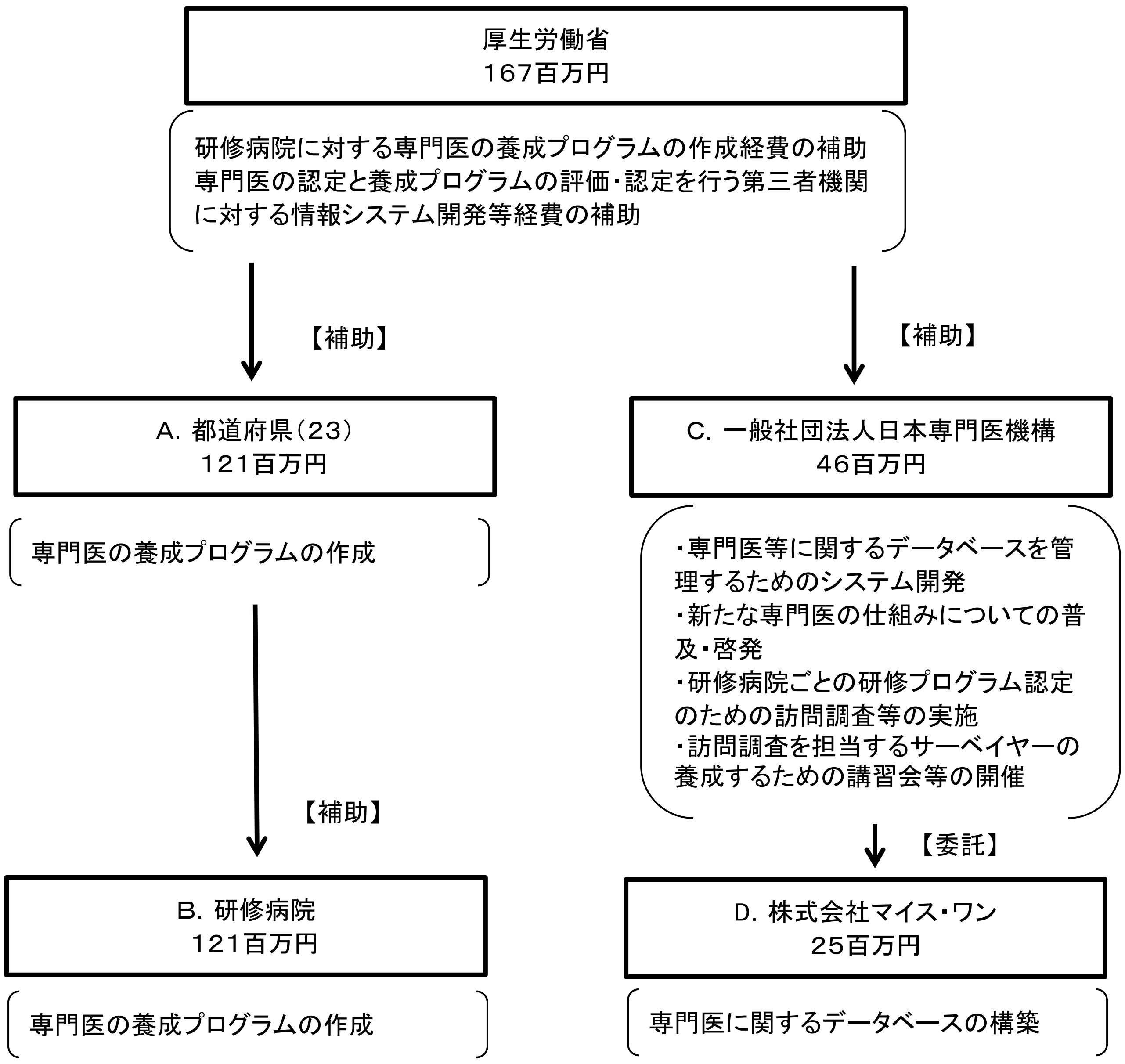
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	平成27年度において390プログラムの申請があり、そのうち172プログラムについて支援を行うことを決定し、平成27年度における目標を達成したところ。また、平成28年度の概算要求において要求額を縮減している。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	–	平成23年度	–	平成24年度	–
平成25年度	–	平成26年度	新26-002		

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京都		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
補助金	専門医養成プログラム作成医療機関に対する補助	26
計		26

E.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.都立広尾病院		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	養成プログラム作成者謝金・旅費等	1.6
計		1.6

F.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.一般社団法人日本専門医機構		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託料	データベース構築事業等	27
旅費	職員旅費等	8
使用料及び賃借料	会場借料等	6
人件費	職員給与等	4
役務費	通信運搬費	0.7
需用費	印刷製本費、消耗品費	0.6
計		46.3

G.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.株式会社マイス・ワン		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
人件費	データベース構築事業にかかる経費	25
計		25

H.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京都	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	26	－	－
2	兵庫県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	14	－	－
3	北海道	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	11	－	－
4	千葉県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	8	－	－
5	富山県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	8	－	－
6	京都府	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	7	－	－
7	栃木県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	7	－	－
8	広島県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	5	－	－
9	岡山県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	5	－	－
10	大分県	専門医の養成プログラムを作成する医療機関に対する補助	4	－	－

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都立広尾病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
2	都立多摩総合医療センター	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
3	大泉生協病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
4	東京医科歯科大学病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
5	武蔵村山病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
6	東京医科大学病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
7	立川相互病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
8	東邦大学大森病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
9	独立行政法人国立病院機構東京医療センター	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－
10	聖路加国際病院	専門医の養成プログラム作成事業	1.6	－	－

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	一般社団法人日本専門医機構	専門医等に関する情報システム開発等	46	－	－

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社マイス・ワン	専門医に関するデータベースの構築	25	随意契約	－